

オンラインセミナー第6弾 だれひとり取り残されない外国人医療 第3回：医療通訳のしくみづくり



大手前大学国際看護学部 講師

戸田 登美子

看護師として病院に勤務後、日本看護協会 国際部、看護系大学等を経て現職。主に文化や宗教、言語の異なる患者への医療や看護に関心を持つ。

2023年1月26日に医療通訳をテーマにオンラインセミナーを開催しました。話題提供者は、ワキモト隆子さん(三重大大学附属病院 医療通訳士)と澤田真弓さん(メディフォン株式会社 代表取締役)、ファシリテーターは中村安秀さん(日本WHO協会)です。

はじめに中村安秀さんから日本及び海外の医療通訳の歴史と現状について説明頂きました。海外では医療通訳を法的に整備している国があり、医療通訳の利用は患者の権利であるだけでなく、保健医療者をリスクから守る手段と認識されています。アメリカでは、無料で医療通訳を提供する医療機関や、医療通訳者の倫理規定や役割等を記したマニュアルを作成している州があります。日本では2020年に認定医療通訳士制度が発足し、国際臨床医学会がカリキュラム基準やテキスト開発、医療通訳士の認定を行い、2022年で約300名の医療通訳士が認定されています。

次に、三重大大学附属病院でポルトガル語の医療通訳士であるワキモト隆子さんから、病院に駐在する医療通訳士の活動についてお話を頂きました。ワキモトさんは2009年に同病院に医療通訳者として着任し、現在ワキモトさんを含む2名で医療通訳を提供しています。同院における2022年の医療通訳利用件数は3,300件を超え、利用診療科は小児科、産科や糖尿病内科など多岐にわたります。病院に駐在する医療通訳士は患者と継続して対面通訳が行えるため、信頼関係を構築で

き、患者が安心感を得られるなどの利点があります(図1)。また、医療通訳士は、医師や看護師、ソーシャルワーカーらと連携・協働するため他職種も医療通訳士の仕事を理解でき、よりよい医療の提供に繋がります。

続いて、電話やビデオを通じて医療通訳サービスを提供しているメディフォン株式会社の澤田真弓さんから医療通訳の現状と今後についてお話を頂きました。コロナ禍では電話やタブレット端末による医療通訳の需要が増し、機械翻訳の精度も高まり、通訳のあり方も多様になりました。そのため、疾患や治療の説明など医療の専門性の高さや、個別性など状況に応じて通訳を選ぶことが必要です(図2)。また、医療通訳に関する賠償責任では、医療機関や事業会社が賠償責任保険に加入してリスクに対応していますが、フリーランスの医療通訳者が個人で加入できる賠償保険もあるとのこと。これからの医療通訳者には、医療機関と患者双方の事情や要望を理解し、不安が軽減されるよう瞬時に言語化する能力が求められる

ます。

医療通訳士としてやりがいを感じた時についての質問では、ワキモトさんからは、宗教や死生観を汲み取って通訳ができた時、澤田さんからは、より多くの生命を救うことができた時とお答え頂きました。今後の医療通訳の課題や展望について、ワキモトさんは専門性を持った技術職として認められることへの期待を、澤田さんは各診療科の通訳の専門性を高める重要性を指摘されました。最後に医療通訳士を目指す人々へ、澤田さんより、社会で認知度が上がる今、医療通訳は自分を高めることができる職業です！とのエールを、ワキモトさんからは、ボーダーレスな社会で外国にルーツを持つ人が自身のアイデンティティを活かせる職です！とのメッセージを頂きました。

お二人の医療通訳への熱意が画面越しにひしひしと伝わってきました。日本に暮らす外国人が言葉の壁によって不利益を被ることがないように、医療通訳士の一層の活躍を期待します。

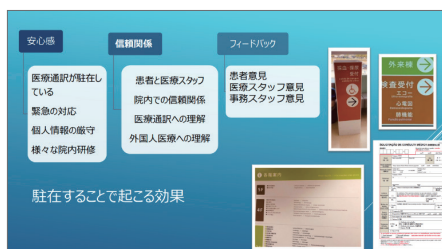


図1 ワキモトさんの発表スライドより



図2 澤田さんの発表スライドより